

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場会社名 株式会社 東葛ホールディングス
 コード番号 2754 URL <http://www.tkhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

(氏名) 石塚 俊之
 (氏名) 吉井 徹

TEL 047-346-1190

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,932	△2.0	229	△16.5	220	△14.4	115	△19.7
22年3月期第3四半期	5,035	18.6	275	158.7	257	207.6	144	250.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	23.99	—
22年3月期第3四半期	29.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	6,344	2,525	39.8	522.91
22年3月期	6,762	2,457	36.3	508.92

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,525百万円 22年3月期 2,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,535	△3.7	303	△9.9	269	△13.8	127	△16.7	26.30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	4,830,000株	22年3月期	4,830,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	800株	22年3月期	800株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	4,829,200株	22年3月期3Q	4,829,200株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）におけるわが国の経済は、企業収益に改善の動きはみられるものの、これまでの景気回復を牽引してきました海外輸出や生産面が期の後半には減少に転じ、また、景気対策として打ち出された経済政策も期の後半には縮小・終了し、個人消費が落ち込んだことから厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、自動車販売業界についてみてみますと、期の前半では経済対策として打ち出された平成21年度税制改正（エコカー減税。以下、減税）及び環境対応車普及促進策（新車購入補助金。以下、補助金）の効果により前年を上回る販売を続けておりましたが、補助金が9月7日に終了したことから、その後は一転して前年を大幅に下回る状況で推移いたしました。当第3四半期連結累計期間の国内新車販売台数は3,456,751台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前年同期比2.2%増）となり辛うじて前年同期を上回りました。

車種別で見ますと、引き続き減税・補助金の恩恵が最も大きいハイブリッド車（フィットハイブリッド、プリウス）、減税・補助金の対象車種が多いコンパクトカー（フィット、ヴィッツ等）、ミニバン（ステップワゴン、セレナ等）及び低燃費で車両維持コストが安い軽自動車（ワゴンR、タント等）が販売の上位を占めております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

新車販売につきましては、前述の補助金終了までは対象車であったミニバン「ステップワゴン」、「フリード」、コンパクトカー「フィット」の販売が順調に推移し、補助金終了を見越し10月には「フィット」のマイナーチェンジ及びハイブリッド車の追加もありましたが、補助金が終了した反動による販売需要減少の影響は大きく、他社との競合及びホンダ販売会社間での競合も厳しい状況が続きました。その結果、販売台数は1,611台（前年同期比9.3%減）と前年同期を下回りました。また、車検・12か月点検など整備業務を行うサービス売上及び販売の減少に伴い登録受取手数料等はともに減少いたしました。売上高は41億50百万円となりました。

中古車販売につきましては、前述の減税・補助金の影響もあり期首より苦戦しておりました小売販売が、補助金終了が囁かれはじめた夏場を境に、新車から割安感の出た中古車を購入する顧客が増えたこと、これまで減少が続いていた卸売販売も増加に転じました。その結果、販売台数は1,193台（前年同期比13.0%増。内訳：小売台数600台（前年同期比17.2%増）、卸売台数593台（前年同期比9.0%増））と前年同期を上回りました。また、車検・12か月点検など整備業務を行うサービス売上は減少いたしました。小売販売の増加に伴い登録受取手数料等は増加いたしました。売上高は7億42百万円となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業では出店地域へのポスティング等の効果もあり来店顧客が増加し、それに伴い保険契約件数及び契約金額の増加につながったことで保険取扱手数料が増加いたしました。売上高は39百万円となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は49億32百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

また、損益につきましては、中古車販売及び生命保険・損害保険代理店業関連事業では売上高が増加いたしました。また、主力の新車販売の売上高の減少をカバー出来ず、販管費等の経費も前年同期に比べ増加したことから、営業利益は2億29百万円（前年同期比16.5%減）、経常利益は2億20百万円（前年同期比14.4%減）、四半期純利益は1億15百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は63億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億17百万円減少しております。これは主に各種支払いにより現金及び預金2億19百万円、売掛金の回収により受取手形及び売掛金83百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

負債は38億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億85百万円減少しております。これは主に買掛金の支払いにより買掛金2億27百万円、納税により未払法人税等1億18百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

純資産は25億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて67百万円増加しております。これは配当金の支払い及び四半期純利益の計上により利益剰余金67百万円が増加したことによるものです。また、自己資本比率は39.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億19百万円減少し、当四半期連結会計期間末には7億20百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は1億9百万円(前年同期は4億64百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億20百万円から主に減価償却費77百万円、賞与引当金の減少額21百万円、売上債権の減少額39百万円、たな卸資産の増加額22百万円、仕入債務の減少額2億27百万円、その他の資産の減少額29百万円及び法人税等の支払額2億4百万円等を調整したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は3百万円(前年同期は8百万円の獲得)となりました。これは固定資産の取得による支出6百万円、貸付金の回収による収入8百万円及び差入保証金の回収による収入2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は1億14百万円(前年同期は2億10百万円の使用)となりました。これは借入金の返済による支出51百万円、社債の償還による支出15百万円及び配当金の支払額48百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、主力である新車販売において新車購入補助金終了に伴う反動減の影響により売上高・利益ともに落ち込みましたが、平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想に対しましては概ね計画通り推移していることから、連結業績予想の修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,709	940,570
受取手形及び売掛金	2,457,683	2,540,800
商品及び製品	249,514	249,785
その他	151,493	201,504
流動資産合計	3,579,400	3,932,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	357,187	378,078
機械装置及び運搬具(純額)	130,192	154,434
土地	1,689,171	1,689,171
その他(純額)	8,898	11,122
有形固定資産合計	2,185,451	2,232,807
無形固定資産	12,857	14,632
投資その他の資産	553,557	564,645
固定資産合計	2,751,866	2,812,085
繰延資産	12,949	17,265
資産合計	6,344,216	6,762,011
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,707	495,611
短期借入金	2,714,605	2,734,134
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	14,280	27,480
未払法人税等	—	118,558
引当金	17,377	38,425
その他	261,584	321,666
流動負債合計	3,305,554	3,765,876
固定負債		
社債	45,000	60,000
長期借入金	50,020	68,330
役員退職慰労引当金	206,022	199,579
その他	212,344	210,517
固定負債合計	513,386	538,427
負債合計	3,818,941	4,304,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	2,115,589	2,048,022
自己株式	△325	△325
株主資本合計	2,525,275	2,457,708
純資産合計	2,525,275	2,457,708
負債純資産合計	6,344,216	6,762,011

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,035,132	4,932,777
売上原価	3,860,733	3,791,678
売上総利益	1,174,399	1,141,098
販売費及び一般管理費	899,380	911,379
営業利益	275,019	229,718
営業外収益		
受取利息	1,868	1,753
受取手数料	1,725	7,764
受取保険金	—	3,144
還付加算金	1,364	—
その他	3,487	1,401
営業外収益合計	8,445	14,064
営業外費用		
支払利息	21,067	18,211
開業費償却	4,316	4,316
その他	696	923
営業外費用合計	26,081	23,450
経常利益	257,383	220,332
特別損失		
固定資産処分損	252	26
特別損失合計	252	26
税金等調整前四半期純利益	257,131	220,306
法人税等	112,803	104,447
少数株主損益調整前四半期純利益	—	115,859
四半期純利益	144,328	115,859

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	257,131	220,306
減価償却費	85,534	77,831
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,275	△21,047
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,651	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,530	6,442
役員退職慰労金	△2,874	—
受取利息及び受取配当金	△1,868	△1,753
支払利息	21,067	18,211
固定資産処分損益 (△は益)	252	26
売上債権の増減額 (△は増加)	77,257	39,696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,342	△22,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,771	△227,904
開業費償却額	4,316	4,316
差入保証金償却額	4,799	4,799
その他の資産の増減額 (△は増加)	93,270	29,714
その他の負債の増減額 (△は減少)	△33,695	△14,809
小計	518,224	113,526
利息及び配当金の受取額	26	21
利息の支払額	△21,331	△18,228
法人税等の支払額	△32,151	△204,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,768	△109,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,216	△6,801
貸付金の回収による収入	8,046	8,046
差入保証金の回収による収入	4,734	2,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,563	3,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△51,860	△19,528
長期借入金の返済による支出	△95,037	△31,510
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
配当金の支払額	△48,292	△48,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,189	△114,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	263,142	△219,861
現金及び現金同等物の期首残高	669,034	940,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	932,176	720,709

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

自動車販売関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

純粋持株会社である当社の報告セグメントは、重要性が高いもので、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売関連事業を営む連結子会社2社、生命保険・損害保険代理店業関連事業を営む連結子会社1社を統括する純粋持株会社であります。

当社グループの主な事業である自動車販売関連事業でグループ全体の売上高の合計及び営業利益の金額の合計がいずれも90%を超えていることから、自動車販売関連事業のうち「新車販売事業」、「中古車販売事業」を報告セグメントとしております。

「新車販売事業」は、新車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。「中古車販売事業」は、中古車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,150,713	742,569	4,893,282	39,494	4,932,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	161,378	323	161,701	—	161,701
計	4,312,092	742,892	5,054,984	39,494	5,094,478
セグメント利益又は損失(△)	285,033	69,314	354,347	△17,019	337,327

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	354,347
「その他」の区分の損失	△17,019
全社費用（注）	△107,608
四半期連結損益計算書の営業利益	229,718

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。